

「新たな総合計画の策定と運用に向けて」セミナーのご案内(7月31日(月)開催)

日本生産性本部では、独自の調査・研究活動を通じ、地方自治体の経営改革の高度化に資する情報収集とご支援に取り組んでまいりました。本年度も、先進的な取り組みの普及を目的に、総合計画を軸に今後の行政と地域の“経営”を考えるためのセミナーを開催致しますので、下記の通り概要をご案内申し上げます。

要務ご多忙の中とは存じますが、多くの皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

記

趣旨：

人口減少や財源の縮小が進む一方、住民ニーズは多様化し、地域に存在する課題はますます複雑化しています。このような状況下で、わが国の地方自治体にはこれまで以上に質の高い“経営”が求められますが、その中核になるのが、全ての政策分野をカバーする総合計画です。

近年、総合計画の策定と運用をめぐるのは、行政の“経営”のみならず、地域の“経営”や、市民との協働の指針としての活用事例等、各地方自治体や地域の状況に応じた多様な取り組みが生まれています。

本セミナーでは、総合計画を活用して高度な“経営”を行っている事例を紹介するとともに、総合計画の策定と運用の実務にお役立ていただける具体的な視座をご提供致します。

日程：2023年7月31日(月) 13時30分～16時30分(3時間)

会場：東京都内(千代田区) ※オンライン配信を含むハイブリッド方式にて開催(予定)

対象：総合計画所管部門のご担当者、地方自治体の経営幹部 他

費用：参加費15,000円(税込)／2名 ※「新たな総合計画に関する研究会」ご参加者は無料ご招待にてご参加を承ります。

内容：

※以下の内容は企画段階のものであり、やむを得ず変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

事例紹介「総合計画と地域づくり ～滝沢市の総合計画の展開」(仮)

行政経営の「品質」を向上させる取り組みを契機として、総合計画を核とした行政改革に取り組むとともに、地域経営にも変革を拡大してきた岩手県滝沢市の事例について、ご担当者よりお話しします。

事例紹介「総合計画 2.0 への挑戦 ～小林市の総合計画の展開」(仮)

自治基本条例にて総合計画の位置づけを明確化するとともに、策定のプロセスでは市民と職員の参画を積極的に行いオーナーシップの醸成をはかってきた宮崎県小林市の事例について、ご担当者よりお話しします。

活動紹介「地域経営の最新潮流 ～(公財)日本生産性本部による取り組み～」(仮)

地域の様々な主体の協働を促す取り組みの最新動向として、当本部が国内外で取り組む地域経営の調査と実践についてご紹介致します。

以上

「新たな総合計画の策定と運用に向けて」セミナー参加申込

下記要項をご記入の上、FAX またはメールにて事務局までお送り下さい。

「新たな総合計画に関する研究会」へのお申込みを頂く場合は、本セミナーにもご招待申し上げますので、別途のお申込みは不要です。

FAX:03-3511-4039 または E-MAIL:public@jpc-net.jp (日本生産性本部自治体マネジメントセンター宛)

団体名		所在地	
参加者①		所属・役職	
参加者②		所属・役職	
連絡担当者		所属・役職	
TEL		FAX	
E-mail	ご連絡担当者の方のメールアドレスをご記入下さい。		
備考	ご請求書の宛名等、ご指定がある場合はお知らせ下さい。		

【お問合せ】(公財)日本生産性本部自治体マネジメントセンター(担当:田中・齋藤・吉田)

TEL:03-3511-4013 FAX:03-3511-4039 E-MAIL:public@jpc-net.jp